

事業報告書

第 29 期

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成25年度 事業報告書

1 役員等

平成26年3月31日現在の役員等は、次のとおりである。

理 事	7人(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監 事	2人
評議員	10人

2 会 議

1) 理事会

平成25年6月8日(第1回通常理事会)

平成26年1月24日(臨時理事会 書面審議)

平成26年3月23日(第2回通常理事会)

2) 評議員会

平成25年6月22日(定時評議員会)

3) 第29回前立腺シンポジウムプログラム委員会

平成25年9月22日

4) 前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会合同会議

平成25年12月14日

5) 平成25年度「研究助成」選考委員会

平成25年12月15日

6) 平成25年度前立腺シンポジウム運営委員会

平成26年3月2日

3 事 業

1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第29回前立腺シンポジウムは、平成25年12月14日(土)に、「基礎部門」として指定演題の発表と教育セミナー1を、翌日の15日(日)に、「臨床部門」として教育セミナー2 および「限局性前立腺がんの至適治療戦略」をテーマに、パネルディスカッション、公募による演題発表、ポスター討論を東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

2日間にわたって開催されたシンポジウムには、402人の方々の参加があった。全国の泌尿器科臨床医、放射線腫瘍医と基礎研究者を中心に、前立腺がん治療に携わっておられる医師・研究者が一同に会し、討論を通じて意見交換ができることは、明日からの前立腺がんの診療レベル向上に直結すると考える。

シンポジウムでの講演内容のすべてを「泌尿器科専門誌」に掲載した。シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医師が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより最新の情報を発信し、健康的な国民生活の実現に貢献した。

2) 研究助成の実施について

平成 25 年度において、下記之最優秀課題 (1 課題 100 万円、優秀課題 2 課題 50 万円×2) に対し、研究助成金として計 200 万円を交付した。

【最優秀課題】

① 小坂威雄 (慶應義塾大学医学部 泌尿器科学教室 助教)

研究課題：難治性前立腺癌における、がん幹細胞性遺伝子ネットワークを標的とした新規治療戦略の確立

【優秀課題】

① 宮島直人 (北海道大学大学院医学研究科 腎泌尿器外科学分野 助教)

研究課題：ユビキチン化酵素を介した去勢抵抗性前立腺癌の治療法開発

② 三塚浩二 (東北大学大学院医学系研究科 泌尿器科学分野 助教)

研究課題：高齢者の早期前立腺癌に対する適切な治療指針の作成

3) 前立腺がん検診市町村別実施状況調査について

3 年毎に実施するアンケート調査である。本事業は、公益目的事業の活動に掲げるとおり 3 年毎に実施する計画となる。次回実施年度は、平成 27 年度に実施する。

4) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査 (平成 25 年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 8 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、321 施設にアンケート調査票を配布したところ、153 施設より調査票の回答を得た。回答率は、47.7%であった。本調査の結果に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表する。冊子は、調査に協力いただいた実施機関に情報提供するとともに財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会が毎年開催する合同会議において、医療統計家が成果報告を行う。成果報告、合同会議での討論で得られた情報を全国の泌尿器科専門医が地域で開催される市民公開講座で講演し、最新の情報を広く社会一般に公表した。

5) 情報提供「がんサージカルチャンネル」の実施について

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されとは限らない。財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織の「がんサージカルチャンネル」に加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体に「がんサージカルチャンネル」を活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供した。平成 25 年度では、以下の 4 氏の情報を配信中である。

- ① 影山 幸雄 (埼玉県立がんセンター 泌尿器科 科長(兼) 部長)
テーマ：前立腺がん根治手術の実際と最近の進歩
- ② 上村 博司 (横浜市立大学大学院医学研究科 泌尿器病態学 准教授)
テーマ：進行前立腺がんの治療と再燃
- ③ 鈴木 和浩 (群馬大学大学院医学系研究科 泌尿器科学 教授)
テーマ：進行性前立腺がん再燃後の新規治療薬について
- ④ 杉元 幹史 (香川大学医学部 泌尿器・副腎・腎移植外科 准教授)
テーマ：前立腺がんの P S A 監視療法-治療をしないという選択肢-

6) 学術図書等の刊行について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんについて正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示して広く社会一般に公表した。平成 25 年度では、「前立腺がん検診学術ニュース第 7 号」を刊行した。全国の自治体 (1, 742 か所) 及び関係機関 (570 か所) へ複数部を送付した。

7) パンフレット等の印刷について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「P S A 検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供している。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社

会一般に公表した。

- 8) ステロイド性アンチアンドロゲン剤の前立腺がん待機療法の位置づけについて

本事業は、公益目的事業に掲げる計画のとおり平成 26 年度より実施する。

- 9) 前立腺がんの化学予防についてのコホート研究について

本事業は、公益目的事業に掲げる計画のとおり平成 26 年度より実施する。

- 10) 前立腺がん新規開発各種ステロイド経路遮断剤の長期にわたる副作用、QOL 調査について

本事業は、公益目的事業に掲げる計画のとおり平成 26 年度より実施する。

- 11) 「前立腺がん検診研究助成事業」の実施について

前立腺がんによる死亡率は年々増加の傾向にあることから、前立腺がん検診の普及・疫学的研究及び検診効果の評価に関する研究等の円滑な実施を図るため、前立腺がん検診に関する研究を行う研究班に対し助成を行うことにより、前立腺がんの撲滅を目指し、もって国民の健康管理の増進に資することを目的として研究助成事業を推進した。

- 12) 疾患継続研究の総括検証の報告書の発行について

過去に実施した広域研究において、検診データの管理体制が特に整っていた京都乙訓地区、長崎市の 2 地区を対象に、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間にわたり実施した疾患継続研究で発見された前立腺がんの臨床病期の変遷、臨床病理学的特徴の推移を追跡調査することの意義合いは大きく、実際に施策型検診が全国で実施された場合には重要な資料となると思われる。本研究の成果は、わが国の前立腺がん検診の基盤となるものであり、わが国における進行性前立腺がんの減少と国民の健康管理の増進に寄与するところが大きく、おおいに期待される。5 年間の研究成果をとりまとめ、疾患継続研究の総括検証として報告書を発行し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供する。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表した。

- 13) 前立腺がん死に対する P S A 検診の効果検証について

P S A 検診の効果が死亡率または進行前立腺がん発症に影響を与えるまでには時間差がある。過去に実施した対照研究の元データを精査して、検診番号の不備等の問題点を解決した後、1 次検診と 2 次検診データを連結し、統計解析用 S A S (P C ソフトウエア) を用い、ソフトウェアに精通したプログラ

マが第2回目のプログラミングを実施した。第2回目の検証の結果を踏まえ、さまざまな角度から検診効果について評価を加え、前立腺がん検診の有効性を検証するとともに、その有効性について冊子に公表する手段を講じている。

14) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、朝日新聞社大阪本社が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認をおこなった。泌尿器科専門医や各界からキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとするに協力している。ブルークローバー・キャンペーン開催時に必ず企画される市民公開講座の配布資料に財団刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスをリンクするなど、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努めた。

15) データ管理・運用の整備について

事務局では、運營業務資料の他に、各種助成に関する成果報告書、前立腺シンポジウム学術集会の記録、人間ドック調査報告書等の公共性の高い資料、データの保管をおこなっている。これらの資料、データを予測される震災、不慮の事故から守り、業務に支障をきたさないように、データ管理体制を整備し運用する必要性は高い。資料、データは、日々更新されるため、セキュリティを考慮したIT機器の運用と、日常的なデータのバックアップは必須である。データ管理の運用はITの知識をもった専門家に委託することで、医療系の公益財団法人として、保管するデータの「真正性」(虚偽入力、書き換え、消去等の防止)、「見読性」(情報をただちに書面化)、「保存性」(復元可能な保存)という医療情報に通じた要件を確保する手段を講じている。

16) 第28回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

平成24年12月8日、9日に開催された第28回前立腺シンポジウム(学術集会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科」の特大号に掲載した。

17) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット・ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんに関するさまざまな情報を国内外の関係機関から収集整備し、情報交換等の場を広げることに努めた。

以 上

決 算 報 告 書

第 29 期 会 計 年 度

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,330,208	13,428,352	48,758,560
未 収 入 金	0	3,300	3,300
有 価 証 券	1,591,899	0	1,591,899
前 払 費 用	957,097	16,550	973,647
流動資産合計	37,879,204	13,448,202	51,327,406
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	0	3,000,000	3,000,000
基本財産合計	0	3,000,000	3,000,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	2,805,000	2,805,000	5,610,000
積 立 預 金	240,426,206	0	240,426,206
特定資産合計	243,231,206	2,805,000	246,036,206
(3) その他固定資産			
構 築 物	0	200	200
什 器 備 品	95,750	300	96,050
敷 金	0	1,829,528	1,829,528
長 期 前 払 費 用	0	137,918	137,918
その他固定資産合計	95,750	1,967,946	2,063,696
固定資産合計	243,326,956	7,772,946	251,099,902
資産合計	281,206,160	21,221,148	302,427,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	5,524,358	18,101	5,542,459
預 り 金	10,929	63,089	74,018
流動負債合計	5,535,287	81,190	5,616,477
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	2,805,000	2,805,000	5,610,000
固定負債合計	2,805,000	2,805,000	5,610,000
負債合計	8,340,287	2,886,190	11,226,477
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	272,865,873	18,334,958	291,200,831
一般正味財産合計	272,865,873	18,334,958	291,200,831
(うち特定資産への充当額)	202,500	202,500	405,000
正味財産合計	272,865,873	18,334,958	291,200,831
負債及び正味財産合計	281,206,160	21,221,148	302,427,308

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

公益財団法人前立腺研究財団

(単位: 円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	0	3,300	3,300
基 本 財 産 運 用 利 息	0	3,300	3,300
特 定 取 受 金	3,561,997	650	3,562,647
特 定 取 受 金	3,561,997	650	3,562,647
受 取 金	1,075,000	825,000	1,900,000
受 取 金	825,000	825,000	1,650,000
シ ン ポ ジ ュ ム 収 入	250,000	0	250,000
シ ン ポ ジ ュ ム 収 入	2,836,065	0	2,836,065
参 予 広 告 収 入	1,662,000	0	1,662,000
参 予 広 告 収 入	108,105	0	108,105
所 得 税 収 入	1,065,960	0	1,065,960
所 得 税 収 入	790,060	0	790,060
受 取 金	790,060	0	790,060
受 取 金	20,830,000	7,000,000	27,830,000
受 取 金	20,830,000	7,000,000	27,830,000
雑 収 入	1,391	0	1,391
雑 収 入	366	0	366
経常収益計	1,025	0	1,025
(2) 経常費用	29,094,513	7,828,950	36,923,463
事 業 費	43,052,604	0	43,052,604
給 料 手 当	3,240,000	0	3,240,000
雑 法 退 給 福 利 費	2,992,000	0	2,992,000
検 査 一 職 診 給 助 付 利 費	187,018	0	187,018
デ ー タ 費 究 信 究 価 耗 品 理 料	202,500	0	202,500
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	10,028,342	0	10,028,342
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	4,900,000	0	4,900,000
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	243,580	0	243,580
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	2,482,353	0	2,482,353
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	287,274	0	287,274
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	14,718,484	0	14,718,484
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	38,300	0	38,300
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	274,704	0	274,704
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	1,099,078	0	1,099,078
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	248,403	0	248,403
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	202,347	0	202,347
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	1,865,605	0	1,865,605
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	3,411	0	3,411
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	39,205	0	39,205
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	8,420,373	8,420,373
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	3,240,000	3,240,000
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	187,019	187,019
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	202,500	202,500
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	70,000	70,000
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	783,983	783,983
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	226,540	226,540
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	107,998	107,998
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	114,056	114,056
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	536,911	536,911
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	126,972	126,972
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	108,957	108,957
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	1,004,557	1,004,557
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	322,973	322,973
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	400	400
旅 研 通 研 減 調 消 維 光 賃 諸 雑 管 理 費	0	1,387,507	1,387,507
経常費用計	43,052,604	8,420,373	51,472,977
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,958,091	-591,423	-14,549,514
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-13,958,091	-591,423	-14,549,514
当期一般正味財産増減額	-13,958,091	-591,423	-14,549,514
一般正味財産期首残高	286,823,964	18,926,381	305,750,345
一般正味財産期末残高	272,865,873	18,334,958	291,200,831
II 正味財産期末残高	272,865,873	18,334,958	291,200,831

財産目録内訳表

平成26年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
(流動資産)			
現金	33,837	13,844	47,681
普 通 預 金	34,519,809	13,408,972	47,928,781
郵便貯金	57,512	0	57,512
三井住友銀行	15,422,403	0	15,422,403
三菱東京UFJ	14,977,756	0	14,977,756
みずほ1	4,062,138	0	4,062,138
みずほ2	0	13,408,972	13,408,972
定 期 預 金	776,562	5,536	782,098
未 収 入 金	0	3,300	3,300
有 価 証 券	1,591,899	0	1,591,899
大和証券MMF	961,486	0	961,486
国債	72,936	0	72,936
野村証券CRF	557,477	0	557,477
前 払 費 用	957,097	16,550	973,647
流動資産合計	37,879,204	13,448,202	51,327,406
(固定資産)			
基本財産			
定 期 預 金	0	3,000,000	3,000,000
特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	2,805,000	2,805,000	5,610,000
退職給付引当資産(一般)	2,805,000	2,805,000	5,610,000
積 立 預 金	240,426,206	0	240,426,206
学術集会準備資金	98,221,803	0	98,221,803
研究助成準備資金	46,997,687	0	46,997,687
前立腺がん検診市町村別	5,711,150	0	5,711,150
人間ドック施設における前立腺がん検診実施	5,431,071	0	5,431,071
情報提供準備資金	17,927,155	0	17,927,155
印刷製本準備資金	18,155,440	0	18,155,440
パンフレット印刷準備資金	7,981,900	0	7,981,900
前立腺がん待機療法の位置づけの研究準備資	10,000,000	0	10,000,000
コホート研究準備資金	20,000,000	0	20,000,000
前立腺がん新規開発各種ステロイド経路遮断	10,000,000	0	10,000,000
その他固定資産			
構 築 物	0	200	200
什 器 備 品	95,750	300	96,050
敷 金	0	1,829,528	1,829,528
長 期 前 払 費 用	0	137,918	137,918
固定資産合計	243,326,956	7,772,946	251,099,902
資産合計	281,206,160	21,221,148	302,427,308
(流動負債)			
未 払 費 用	5,524,358	18,101	5,542,459
預 り 金	10,929	63,089	74,018
流動負債合計	5,535,287	81,190	5,616,477
(固定負債)			
退 職 給 付 引 当 金	2,805,000	2,805,000	5,610,000
固定負債合計	2,805,000	2,805,000	5,610,000
負債合計	8,340,287	2,886,190	11,226,477
正味財産	272,865,873	18,334,958	291,200,831

事業計画書

第 30 期

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目 12 番 12 号

平成26年度事業計画書

【会議開催予定】

・ 定時評議員会	平成 26 年 06 月
・ 通常理事会	平成 26 年 05 月、平成 27 年 03 月
・ 臨時評議員会・理事会	必要に応じて随時
・ 「前立腺がん検診研究助成事業」代表研究班会議	平成 26 年 06 月
・ 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査に関する会議	平成 26 年 07 月
・ 「前立腺シンポジウム」プログラム委員会	平成 26 年 09 月
・ 疫学研究倫理審査委員会	平成 26 年 10 月
・ 前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会合同会議	平成 26 年 12 月
・ 「研究助成」に関する選考委員会	平成 26 年 12 月
・ 「前立腺シンポジウム」運営委員会	平成 27 年 02 月

【事業計画】

(1) 研究助成（公募）

前立腺に関連する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究について、必要資金の全部又は一部を助成する。年1回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授あて並びに併設する付属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

(2) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で平成14年度（長崎県は平成15年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、平成23年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。平成26年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰、がん死症例の記録に関するデータベースの構築が行われる。平成26年度内に完了予定のデータベースの構築後に、統計学的解析により、1)検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2)検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3)PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4)検診の費用対効果比、5)検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(3) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年1回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理病態学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(4) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年1回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診協議会運営委員会及び前立腺がん撲滅推進委員会が毎年開催する合同会議において、医療統計の専門家が成果報告を行っている。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(5) 情報提供（自主事業）

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限りません。当財団は、多くのがん啓発団体が連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

(6) 学術図書等の刊行（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) パンフレット等の印刷（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「P S A検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(8) ステロイド性抗アンドロゲン剤の治療上の位置づけの臨床研究（自主事業）

本研究は、ステロイド性アンチアンドロゲンの抗アンドロゲン作用以外の作用、すなわち Drug repositioning の検討を進め、本剤及び関連製剤の他疾患への適応についての足がかりになる可能性を追求する。

前立腺がんの内分泌療法として、外科的あるいは内科的去勢に抗アンドロゲン剤が併用されることが多い。ステロイド性抗アンドロゲン剤はプロゲステロンと類似の構造を持ち、アンドロゲン拮抗作用以外に脂質代謝や骨代謝に関与する可能性がある。一方、長時間去勢状態にある前立腺がん患者では、骨粗鬆症や脂質代謝異常が問題となっている。ステロイド性抗アンドロゲン剤が、長時間内分泌療法をうけている患者の脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について前向きに検討する。今年度は、本研究の基礎データの構築にかかる患者への聞き取り調査票等の作成に取り組むこととする。

(9) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

大豆食品、魚介類、緑黄色野菜摂取には、前立腺がん発症・進展を抑制する効果あること、ファーストフード摂取には前立腺がん発症・進展を促進させる要因であると予測されている。本研究において、前立腺がんの予防としてポジティブ効果があることが推測されている大豆食品、魚介類、緑黄色野菜、ネガティブ要因があると予測されるファーストフードの摂取と肥満度、血中トリグリセリド値、LDL コレステロール値、HDL コレステロール値、さらに血中（又は尿中）エクオール値を測定することによって、これらの物質と食品摂取状況との関係を明らかにする。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになることが期待される。今年度は、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

(10) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法の長期にわたる QOL 調査研究（自主事業）

前立腺がんはホルモン依存性がんであり、男性ホルモン除去療法が有効であるが、長期に使用すると男性ホルモン除去療法は前立腺がんが耐性をもち、無効となってしまうことが多い。去勢抵抗性前立腺がんに対する治療法として、近年、ステロイド経路遮断剤が開発され、臨床に供されようとしている。前立腺がんのホルモン療法は長期にわたるため、長期投与中の副作用、さらに QOL への影響について詳細な検討が必要となる。今年度は、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

(11) キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝

えることの目的をもって、朝日新聞社大阪本社が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとするに協力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

以上

収支予算書(正味財産ベース)

第 30 期 会 計 年 度

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目 12 番 12 号

収支予算書（正味財産ベース）

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	26. 4-27. 3予算額	公益会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	3,359,260	3,350,500	8,760
特定資産運用収益	650		650
特定会費収入	2,100,000	1,225,000	875,000
シモン会費収入	0		
シモン会費収入	1,750,000	1,750,000	
シモンの他収入	1,050,000	1,050,000	
シモンの他収入	0		
シモンの他収入	840,000	840,000	
シモンの他収入	0		
シモンの他収入	18,800,000	14,425,000	4,375,000
雑収益	201,500	200,000	1,500
経常収益計	28,101,410	22,840,500	5,260,910
(2) 経常費用			
事業費	40,507,890	40,507,890	0
給法雑退検旅研通研調消テ新減印光賃雑情雑	4,536,000	4,536,000	
職診費究信究	247,100	247,100	
給助交助運集査	500,000	500,000	
付成通成搬会	203,000	203,000	
品理	5,300,000	5,300,000	
処	315,000	315,000	
研究却本料	2,600,000	2,600,000	
費	266,200	266,200	
費	14,200,000	14,200,000	
費	300,000	300,000	
費	800,000	800,000	
費	0	0	
費	6,000,000	6,000,000	
費	38,300	38,300	
費	1,500,000	1,500,000	
費	238,560	238,560	
費	2,233,420	2,233,420	
費	237,900	237,900	
費	600,000	600,000	
費	392,410	392,410	
費	7,062,548	0	7,062,548
費	1,944,000		1,944,000
費	105,890		105,890
費	203,000		203,000
費	824,000		824,000
費	835,000		835,000
費	143,300		143,300
費	114,058		114,058
費	430,780		430,780
費	102,240		102,240
費	957,180		957,180
費	15,000		15,000
費	128,100		128,100
費	1,260,000		1,260,000
経常費用計	47,570,438	40,507,890	7,062,548
評価損益等調整前当期経常増減額	-19,469,028	-17,667,390	-1,801,638
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-19,469,028	-17,667,390	-1,801,638
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-19,469,028	-17,667,390	-1,801,638
一般正味財産期首残高	291,200,831		
一般正味財産期末残高	271,731,803		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	271,731,803		